

通信教育と生涯学習に関するアンケート

公益社団法人日本通信教育振興協会
アンケート調査委員会

アンケートの目的

生涯学習センター等生涯学習の現場で学ぶ者たちに対応している担当者の方々が、通信教育という学習スタイルをどう認識しているのか、また当協会認定の学習指導員が地域で活動する際に、施設側の対応はどのようになっているのかを調査することが主要な目的である。

実施日	2016年3月17日(木)		
回答締切	2016年5月31日(火)		
対象	全国の生涯学習センター、交流センター、公民館、教育委員会等		
対象数	合計	548	施設
	郵便不着	4	
回収数	45		
	回収方法	郵便	44
		FAX	1
回収率	8.21%	(=45/548*100)	

アンケートのまとめ

本アンケートでは、生涯学習の振興を図る上で、一つの学習手段としての通信教育がどの程度認知されているだろうか、その調査をするために、生涯学習の現場で様々な業務に携わっている担当者に回答をお願いし、また、当協会が認定している学習指導員の方々が地域で学習支援者として活動しようとする時に、その受け皿である教育委員会や生涯学習センターの受け入れ態勢は実際どうなっているのかを探るのが目的であった。

質問項目は少なく、より詳細なデータ収集はできなかったが、質問3：「通信教育の有効性」、質問4：「住民の講師活用」、質問6：「施設の開放」においては、今後期待が持てる回答を得ることができた。

質問3：「通信教育の有効性」では、全体の96%が、有効だと回答している。学ぶ側の住

民からではなく、生涯学習を主導している施設の担当者がそのような考え、意識を持っていると考えていだろう。通信教育事業者にとっては大いなる力となるであろう。

質問4：「住民の講師活用」では、地域住民の方々のスキルを活用し、講師として教室や講座を開いているかどうかの問いに対して、全体の87%の割合で活用しているとの回答が得られたが正直驚いた。それぞれの施設でどのような講座が開かれているのかは、本アンケートでは分からないが、住民の要望と、学習指導員のそれぞれの専門分野がベストマッチすれば、行政や生涯学習センターのコーディネートの下、すぐにでも学習指導員が活動できる下地はあるということだ。

また別の質問6：「施設の開放」では、全体の78%がすでに解放されているとの回答を得た。有料、無料はともかく活動の「場」の存在は大きい

以下質問項目ごとに見てみる。

質問項目ごとの集計結果と分析

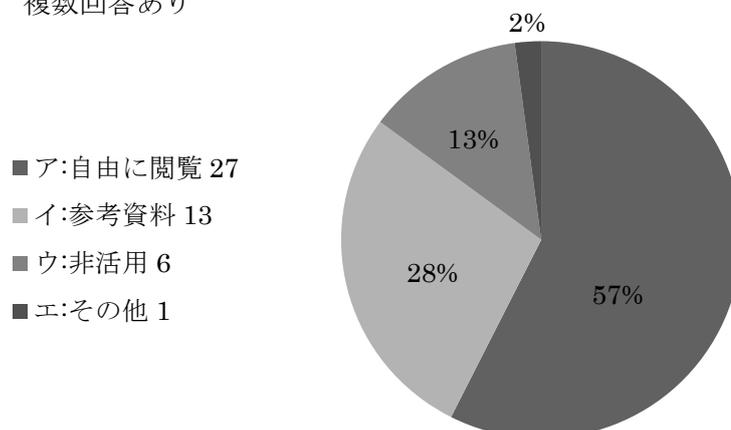
質問項目

1. 「ご案内」の活用方法

当協会から毎年送付している「生涯学習奨励講座&優良受験指導講座のご案内」を貴所ではどのように活用していただいていますか。あてはまるものに☑を付けてください。(複数回答可)

- ア：陳列棚等において自由に閲覧
- イ：担当者の参考資料として利用している。
- ウ：活用をしていない
- エ：その他

回答結果 回答数 45 複数回答あり



分析

「生涯学習奨励講座&優良受験指導講座のご案内」を毎年、全国の生涯学習センターや教育委員会に送付していて、その利用状況を調査するのが目的だったが、ア：自由に閲覧、イ：参考資料として活用の回答数が多かった。非活用は回答者の13%であり、この冊子が何らかの方法で活用されていることを確認できた。

質問項目

2. 通信教育についての問い合わせの有無

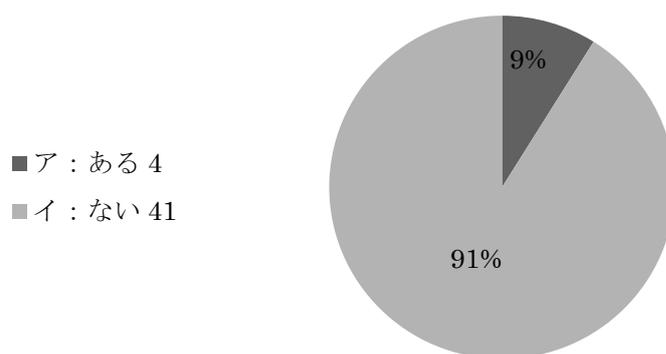
貴所において、様々な学習相談がある中で、通信教育に関する問い合わせがありますか。あてはまるものにを付けてください。

ア：ある

それはどのような内容ですか（学びたい分野の通信講座の紹介、通学教室と通信講座の長所短所の説明など）

イ：ない

回答結果 回答数 45



ア：ある と回答した中で、具体的に内容を答えた者が4件あった。その内容は

- ・方法、取れる資格、スクーリング
- ・介護分野、各資格分野の問い合わせが多い
- ・大学卒業の資格が取れる方法
- ・主に社会人の方に対する編入学を含む通信教育情報の提供、資料（大学）の閲覧、配布

分析

生涯学習を提供する現場において、利用者から通信教育に関する問い合わせがあるのかを質問した結果、問い合わせがないと回答した割合は91パーセントに達した。講座や教室を実施している中では、通信教育という別の学習機会をとの思いを馳せる者が少ないということか。「ある」と答えたもので、その内容を記入してもらったが、概して資格に関する問い合わせが大半である。

質問項目

3. 地域の生涯学習振興への通信教育の役割

いつでも、どこでも、誰もが学べる通信教育は、生涯学習社会における果たす役割も大きなものかと思われます。貴地域における生涯学習振興のために住民の方々に大いに紹介していただきたいと考えます。

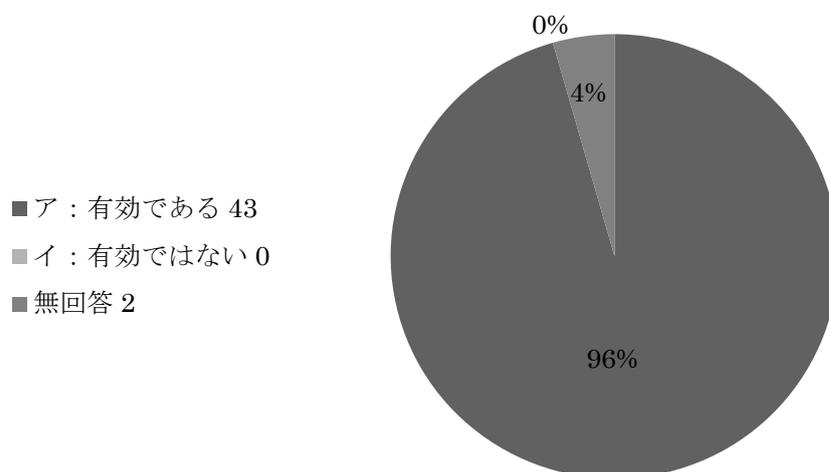
あなたは、通信教育での学習は大いに有効であるとお考えですか。あてはまるものにを付けてください。

ア：有効である

イ：有効ではない

(その理由 _____)

回答結果 回答数 43 無回答 2



有効であると回答した中で2名の方がその理由を述べている

- ・自分自身通信教育を受講したことがあるため
- ・実際通信教育を実践し、ポイントを絞った（無駄のない）テキスト等が学び方の手段に迷っている方々に対して、一つの選択肢であると考えています。

分析

この質問は、生涯学習センターや教育委員会の生涯学習担当者に対して行ったもので、全回答者の96%にあたる43名が、通信教育による学習は大いに効果があると考えていることが分かった。その中でも有効であると回答した2名の回答は、実際に通信教育の経験者であった。

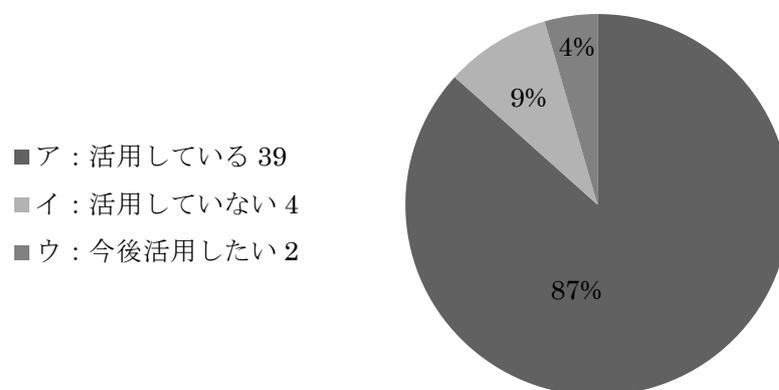
質問項目

4. 住民の講師活用

貴地域においては、行政の主催する出前講座等の他に、公民館や生涯学習センター、教育委員会などで様々な講座を開講されていらっしゃるかと存じ上げますが、講師の採用に当たっては、専門的な知識・技能を有する住民の方々を講師として活用されていますか。あてはまるものにを付けてください。

- ア：活用している
- イ：活用していない
- ウ：今後、活用したい

回答結果 回答数 45



分析

専門的知識や技能を有する地域住民が講師として活用されているかどうかを問う設問であるが、87%の施設で活用している実態が出た。当協会認定の学習指導員が、地域で講師活動をするにあたって、大変心強い結果ではある。「今後活用したい」と回答したものを含めると91%の高率である。

質問項目

5. 講師の養成

貴所では、市民講師養成講座やボランティア講師養成講座など特別な講師養成のための機会を設けていますか。あてはまるものに☑を付けてください。

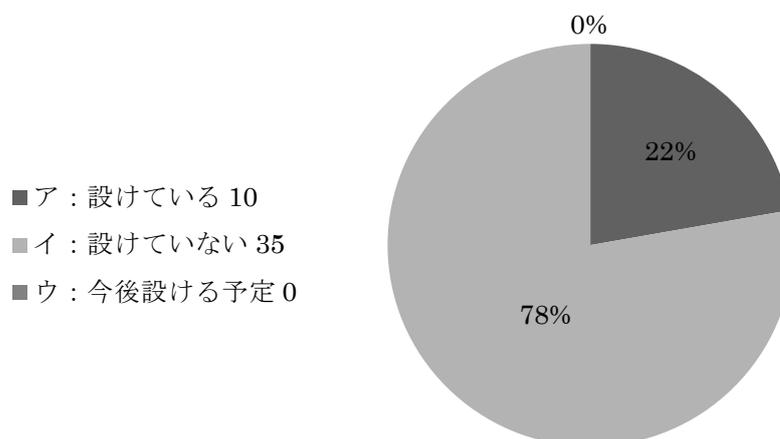
ア：設けている

それはどのような内容ですか。

イ：設けていない

ウ：今後設ける予定

回答結果 回答数 45



「ア」と答えた 10 件の回答で、具体的な内容について以下の回答が得られた。

- ・講師を養成し公民館などに派遣
- ・ボランティアが初心者向けパソコン講習の講師になる
- ・講師デビュー講座
- ・家庭教育指導者養成
- ・文化財ボランティア養成講座
- ・子育てサポーター養成講座
- ・各ボランティア養成講座（音訳、施設、図書館）
- ・講師養成のため、キャリア連絡会及び特別講座を年間各 2 回開催
- ・登録者研修（人前力、プレゼンの方法）、ボランティアによる活動紹介プレゼン。
- ・市民講師への研修（コミュニケーション等）

分析

「ア」の設けていると回答したのは10件であり、全体の22%となるが、前質問で、地域住民を講師として活用していると答えた39件対比では26%となる。教える力の重要性についてどの施設も真剣になって対応しようとしているのではないか。当協会の学習指導員講習が、それぞれの施設で独自に行っている指導員養成講習にとって代わることであれば喜ばしい。

考慮したい事項である。

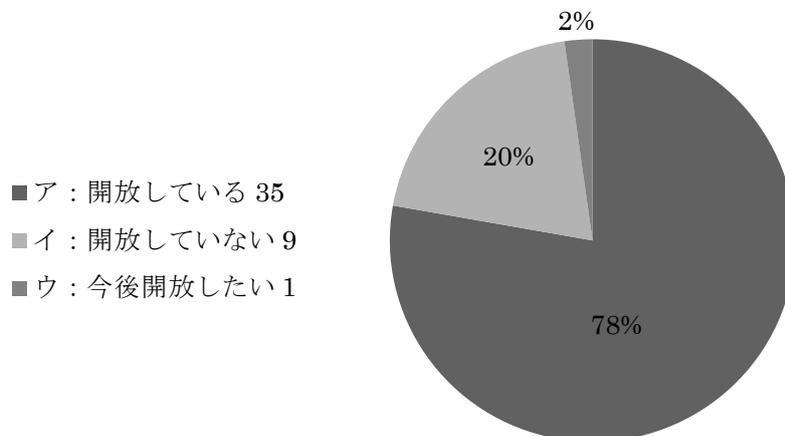
質問項目

6. 施設の開放

貴所においては、住民の方々の自発的な学習活動に教室や会議室等のスペースを開放していますか。あてはまるものに☑を付けてください。

- ア：開放している
- イ：開放していない
- ウ：今後開放したい

回答結果 回答数 45



分析

生涯学習センターなどは、地域での生涯学習の振興を図る目的で設置されているのであり、「開放している」と回答を得たのは当然であるが、現在開放していないと回答した9件（20%）もある。教室の開講や講師として活動する際に、活動の場が開かれていないことは活動の障害となっているかもしれない。

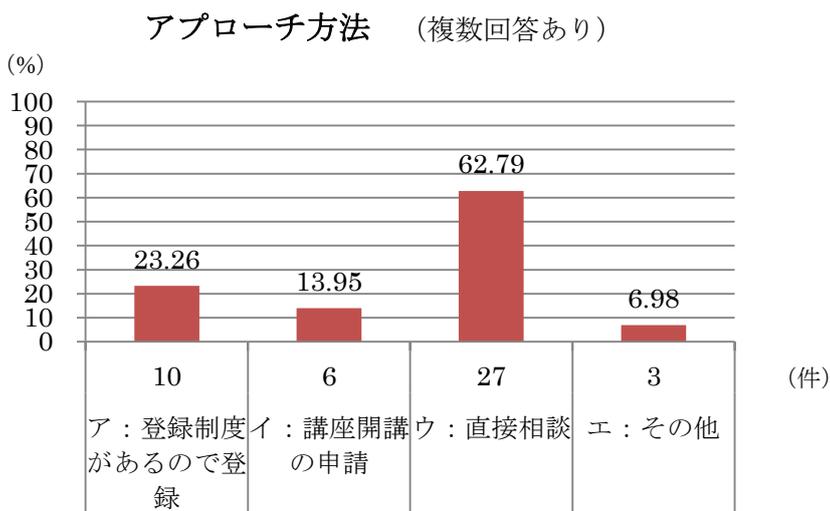
質問項目

7. 学習指導員活用のためのアプローチ方法

当協会が認定する学習指導員は、様々な分野において卓越した知識、技能をお持ちの方で、なおかつ実践的な指導方法をも身に付けられた指導者です。貴所で、あるいは貴地域での指導活動を希望する場合のアプローチ方法を教えてください。あてはまるものに☑を付けてください。

- ア：指導員としての登録制度があるのでそれに登録
- イ：講座開講の申請
- ウ：直接相談
- エ：その他

回答結果 回答数 43 複数回答あり 無回答 2



分析

質問4で問うた講師の活用割合は87%である。

講師活動を後押しする体制の一つとして講師の登録制度があるわけだが、この制度は全体の23%しか設置されていない。講師活動を希望する者は、活動のための手続き、手順について直接、施設などの担当者に問い合わせたり相談をしているのが中心だ。

住民側、施設側、講師候補者側それぞれが使用しやすい登録制度を作り、様々な形で周知し、生涯学習を盛り上げる必要があるのではないだろうか。

質問項目

8. 地域住民の望む講座テーマ

地域の方々はどのようなテーマの教室や講習を望んでいますか。望まれているものがありましたらその内容をご記入ください。

回答結果

地域の方々がどのようなテーマの講座や教室の開設を望んでいるのか、生涯学習担当者に質問したところ 19 名から回答があり、合計 33 講座が挙げられた。26 名は無回答であった。挙げられたテーマは以下の通りである。希望の多い順に並べ替えた。

	テーマ	内容
(歴史)	郷土の歴史	文化財や遺跡を使った講座
	故郷の歴史・人・文化	身近な地域の歴史や文化など
	歴史	地域の歴史
	古典・歴史・仏教など	一般教養講座
	地域の歴史や文化に関するもの	
	歴史	
(健康)	健康	地域と関わりのある事柄や人物について
	健康	高齢者に向けてより健康で自立した生活ができるようにすすめる講座
	健康に関するもの	
	健康について	健康長寿であるための秘訣等
	認知症について	知識を深め理解する。早期発見、予防対策等
	心の健康	
(暮らし)	健康・軽運動	
	暮らしの知恵	収納方法・終活
	家庭の法律	確定申告・税関系
	子供のしつけや食育等育児に関わるもの	
	食に関するもの	
	子育て・学校での諸問題に関する学び、アドバイザー等	
(IT)	IT講習	パソコンの操作
	パソコン	
	情報	パソコンの基礎
	仕事に役立つ免許・資格	特に情報通信技術
(教養)	文学	
	ジオパーク学習	隠岐ユネスコ世界ジオパークに関わる学習
	著名人の講話	
(趣味)	宇宙講座	宇宙に関する講座
	趣味	カゴあみ
	趣味や生きがいに関するもの	
(スポーツ)	スポーツ大会	グランドゴルフ、カーリングなどのスポーツ大会の開催
	ヨガ教室	インド発祥のヨガを学ぶ
	軽スポーツ	フラダンス
(園芸)	果樹の剪定教室	柿、キウイなど果樹の剪定について
(行政)	出前講座	市民生活に密着したテーマで4分館で開催
(語学)	語学学習	英語などの外国語の学習
(指導者)	指導者養成事業	PTA放課後子ども研修等

分析

希望する講座で、最も多かったのが歴史関係、それも地域に密着したもので、地域の歴史を学ぼうとする者たちが多いことがわかる。次に多いのが日常の生活を確かにするテーマのもの。次いで教養もの、趣味物と続く。下位にはスポーツ、IT、園芸、語学と続くがこれらはすでに多くの講座が開講中であることから、新たな希望講座として現出していないのではないかと考える。

質問項目

9. ICT の活用状況

貴所では生涯学習活動のために、ICT(情報通信技術)を活用していらっしゃいますか。具体的には、インターネットの活用、電子教材を使つての学習、メールやアプリでお仲間との交流、パソコンやタブレット、携帯端末からアクセスできる学習システムなどのことをいい、今後の学習スタイルの主流となると考えられています。学校教育では盛んに導入が始まっていますが、生涯学習の分野ではこれからといった状況です。あてはまるものに☑を付けてください。

ア：活用している

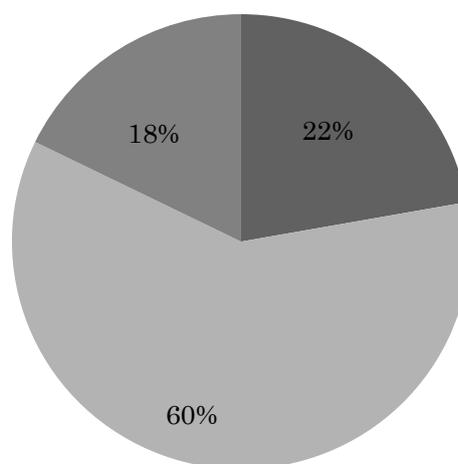
具体的には _____

イ：活用していない

ウ：今後活用したい

回答結果 回答数 45

- ア：活用している 10
- イ：活用していない 27
- ウ：今後活用したい 8



「ア」の回答の中で、具体的な活用の仕方に回答したものは 10。その内容は以下の通りである。

- ・ホームページでの情報発信
- ・「まなび CAN」ホームページ上で実施した講座のインターネット塾を掲載
- ・連絡用ツールとして
- ・小学生プログラミング教室
- ・インターネットの活用

- ・インターネット・メール
- ・町ホームページに講座、教室の開催をアップしている
- ・指導者、団体グループ等の情報提供
- ・オンライン動画学習サービス Schoo Web-campus

分析

この設問では、インターネットやメール、あるいは情報機器を、生涯学習の現場でどのように活用しているかを問うものである。おおむね質問の意味を理解してくれて入ると思うが、活用していないと答えた者 27 件（60%）は、非常に多い。生涯学習センター独自ホームページを設置していないとか、教室や講座単位で受講生と指導者との連絡事項が完結していて更なる広がりが必要としていないとか、パソコン等の設置がなされていないとかいくつかの理由があるだろう。反面、市の HP を利用して活発に講座の普及に役立っているところもある。今後の活用に期待したい。

質問項目

10. 学校や地域との連携

文部科学省では、学校・家庭・地域住民が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を整えるための「学校支援地域本部事業」や、土曜日の豊かな教育環境の実現のために官民協働による「土曜日教育ボランティア運動」などを推進していますが、これらの事業にどのように関わっていますか。あてはまるものに☑を付けてください。

ア：関わっている

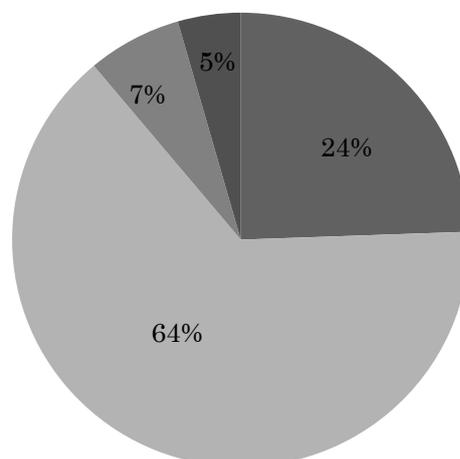
その内容_____

イ：関わっていない

ウ：今後関わる予定

回答結果 回答数 43 無回答 2

- ア：関わっている 11
- イ：関わっていない 29
- ウ：今後関わる予定 3
- 無回答 2



「ア」の回答の中で、具体的な内容を答えた者は 8 件。内容は以下の通りである。

- ・講師及びボランティアの派遣
- ・学校支援コーディネーター
- ・学校に支援コーディネーターを配置している
- ・学校支援ボランティアの設置
- ・学校支援教育協議会、放課後子ども教室他
- ・学校・地域パートナーシップ事業
- ・学校と地域の協働に関する研修会を年 2 回実施
- ・**学校支援地域本部事業の主管課**

分析

この設問では、行政と地域、学校との協働がどの程度実施されているか調査しようとしたものである。

回答の多くは「学校支援コーディネーター」であり、学校の課外事業や土曜日の教育ボランティアの派遣をおこなっている。教育委員会や公民館、生涯学習センターが今後更なるコーディネートをされることを大いに期待したい。